

平成 24 年度事業活動の概況

平成 24 年度の我が国は、「社会保障と税の一体改革」を契機に医療・保健・介護・福祉の大きな改革のうねりの中におりました。この時局に当協会は、事業の公益性・公共性が認められ、平成 24 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行登記しました。

当協会の公益目的事業は、次の 4 事業を掲げ運営しています。

- (1) 医業経営コンサルタントの資格認定事業
- (2) 講座・セミナーによる人材育成事業
- (3) 学会・研究会による人材育成事業
- (4) 調査研究および提言活動事業

平成 24 年度の基本方針に基づき、諸施策を積極的に推進しました。

その一端は、次の通りです。

- ① 2 月 8 日付けで厚生労働省より、「医療分野の『雇用の質』向上 PT 報告」についての通知が有り、その具体的な施策について当協会と医業経営コンサルタントが公式に明記され、現在、「事業連携室」において支援体制を策定しています。
- ② 「公益社団法人移行記念セミナー」を講師に厚生労働省のご協力を得て、全国 10 カ所で開催しました。
- ③ 医業経営コンサルタントが長年蓄積したノウハウを 36 回講座として一般公開する「医業経営実務講座」の開講および、大学生向けの「医業経営管理能力検定」を 2 大学で開講しました。
- ④ 賛助会員制度を広め、本部・地区・支部との連携の強化、学会・地区研究会・地域交流会を活発化しました。
- ⑤ 行政当局、医療関係団体との連携強調をさらに推進するため、本部を東京都千代田区三番町のホスピタルプラザに移転しました。

また、上記の公益目的事業のあり方、効率的運営など、多岐に渡って地道な議論を積み重ねて、協会の組織・制度は、自浄機能あるものに改定してきました。

外部に向けては、厚生労働省をはじめとして、関係団体と協働する活動を展開し、広報では「医の原点をささえる。」を基本理念に掲げ、認定登録医業経営コンサルタント章の「メビウスの輪」をシンボルとして活力ある協会をアピールしました。

以下、事業計画において示した内容に沿って事業の報告をします。

総務委員会

1. 委員名：担当副会長：常山正雄

委員長：伊藤一章 副委員長：根本清規

委員：伊藤 廣, 今村 颯, 長谷川一彦, 福田昭一, 眞鍋 一, 光城元博, 八兒正紀

2. 委員会の開催状況：①開催回数5回 ②平均出席率96%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会入会のメリットの検証と向上策、会費と会員数の適正規模のあり方を検証する。	入会促進、退会防止策について検討する。	①医業経営管理能力検定専門分科会を設置した。(平成24年度新設) 法人会員の増強について検討した。 ③協会「綱領」について検討し、組織・制度改革実施特別委員会に付託した。
(2) 収支バランスの安定化を図るため、管理体制及びその規定と各種事業の検証を行う。	予算執行状況の検証を行う。	①本部と支部及び地区協議会との連携強化を図るため、事業計画案・予算案の編成手順について、見直しの検討を行った。 ・内閣府に報告する期限が法規で規定されているため、支部会計処理基準等に本部への提出期限を明確に規定したが、タイトなスケジュールの改善には至らない内容での各支部への通達となった。 ②効率化を図るため、テレビ会議システムの導入の検討を行った。 ・システムは、小人数向けであることなど会議として導入するには、問題が多いことから、引き続きより効率的な方法を検討することとした。
(3) 各委員会の事業計画及び予算について、協会全体の事業との整合性を図るとともに、予算の執行状況について報告を受ける。また、各事業計画については、その収支の状況等を検証し、その適否等を提言する。		
(4) 賛助会員制度について、広報委員会と協力して、その普及を図る。		①賛助会員数が平成23年度6法人から平成24年度は13法人に増えた。
(5) 支部運営(事業計画案・予算案の立案、役員選出、決算)に関する調整を、支部支援委員会と連携して行う。	本部・支部の会計一本化を推進する。	①各支部における事務処理の平準化のため、支部会計処理基準の全面改正を実施した。また、新たに地区協議会会計処理基準を制定した。作成に当たっては、支部支援委員会の意見を尊重して行った。
(6) 会員の入会の審査を行う。	会員数の増加を目指す。	(入会数)

		個人正会員 261 名 法人正会員 2 法人 賛助会員 7 法人
(7) 会員等の綱紀監察に係る 情報収集・管理を支部と一 体となって行い、その情報 を共有する。	会員情報の管理と個人情報の 保護及び支部との情報の共有 を図る。	①会員の個人情報の管理を徹底する ため、その取扱いについて検討した。 ・「会員名簿及び認定登録 医業経営 コンサルタント名簿の取扱方針」 を制定し、会員ホームページに掲 載した。 ②会員管理情報の見直しを行うため、 会員から「個人情報の取扱いにつ いて（ご確認）」を総務委員会とし て情報確認を実施することとし た。（全国支部長会で報告した。 平成 25 年度に全会員へ発出する。） ③支部の調査研究に関するアンケー トのガイドラインを作成した。

平成 24 年度個人正会員会費対象者（決算用）

2013/3/31

	前月 会員数	当月 入会者	前月 退会者	当月 資格喪失	当月 会員数	(会費請求対象外)		当月会費 請求会員数
						会員休止	役員	
平成 24 年 4 月	2,734	194	69	7	2,852	114	28	2,710
平成 24 年 5 月	2,852	0	13	0	2,839	107	28	2,704
平成 24 年 6 月	2,839	2	7	0	2,834	108	28	2,698
平成 24 年 7 月	2,834	2	13	0	2,823	109	0	2,714
平成 24 年 8 月	2,823	1	4	0	2,820	110	0	2,710
平成 24 年 9 月	2,820	0	4	0	2,816	110	0	2,706
上期計	16,902	199	110	7	16,984	658	84	16,242
平成 24 年 10 月	2,816	59	43	9	2,823	101	0	2,722
平成 24 年 11 月	2,823	1	8	0	2,816	94	0	2,722
平成 24 年 12 月	2,816	0	2	0	2,814	96	0	2,718
平成 25 年 1 月	2,814	1	3	0	2,812	97	0	2,715
平成 25 年 2 月	2,812	0	2	0	2,810	99	0	2,711
平成 25 年 3 月	2,810	1	7	0	2,804	97	0	2,707
下期計	16,891	62	65	9	16,879	584	0	16,295
平成 24 年度合計	33,793	261	175	16	33,863	1,242	84	32,537

支部支援委員会

1. 委員名：担当副会長：向江健治

委員長：櫻井俊男 副委員長：中村秀明

委員：河野光雄, 木村泰久, 近藤孝三, 松浦敏幸, 美留町利朗, 六谷秀生

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率87%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 地区協議会の開催を支援し、地区内支部の事業を推進・調整する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。	地区協議会の開催支援 合同研修の開催支援	①各地区協議会に委員会委員が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。 ②平成25年度地区協議会運営予算および運営方針について検討を行い、より地区協議会の機能を高めることとした。
(2) 支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動および地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。	支部活動費補助の交付申請審議および活用促進	①19支部30件の医業経営セミナー・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。
(3) 全国支部長会の開催を支援し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を図る。	全国支部長会の開催	①常任委員会報告、特別委員会報告および支部活動状況等を報告し連絡協議した。
(4) 地区協議会代表連絡会の開催を支援し、各地区および支部の活動情報を共有し、協会事業の推進を図る。	地区協議会代表連絡会の開催	①地区協議会代表による連絡会議を年5回開催し、支部と本部の情報伝達を推進した。
(5) 地域交流会の開催を支援し、会員に必要な業務支援および地域医療関係者等との連携を図る場を提供し、医療関係者に対して医業経営に関する情報提供活動を推進する。	地域交流会の開催支援	①会員に協会の活動状況を報告するとともに各地域の医療機関関係者を招待し、広く内外に協会および会員の存在をアピールした。 (欄外詳細)
(6) 地区研究会の開催を支援し、地域の特性を活かした主体的・実践的なコンサルティング技法の成果を発表し、地域社会の医業経営の	地区研究会の開催支援	①特別講演および地区の医業経営コンサルタントの実践的研究発表を行い、資質の向上と地区内の交流を図った。 (欄外詳細)

健全化・安定化に寄与する。		
(7) 本部と支部の会計一体化に伴う諸規則の整備について支援し、課題等を検討する。	諸規則の検討支援	①支部会計処理基準および地区協議会会計処理基準の施行にあたり、総務委員会の立案について検討を行った。

公益社団法人移行記念地域交流会・医業経営セミナー

<p>①24.9/8 北海道 会員 64 名、医療機関等一般 157 名 計 221 名</p> <p>・「改正介護保険制度と報酬改定の概要とねらい～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～」</p> <p>厚生労働省老健局総務課 介護保険指導室長 千田 透氏</p> <p>・「国の医療政策と今後の医業経営」 北海道病院協会理事長、社会医療法人禎心会理事長 徳田 禎久氏</p>
<p>②24.9/13 東京都 会員 212 名、医療機関等一般 41 名 計 253 名</p> <p>・「少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて」 国立保健医療科学院 上席主任研究官 深田 聡氏</p> <p>・「医療崩壊からの再生－医療機関の見識を示すクレーム対応」 ケルビム法律事務所所長、弁護士 高須 和之氏</p> <p>・「在宅ケアのルネサンス/急成長するオランダ Buurtzorg に学ぶ専門職チームのトータルケア」</p> <p>独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究員 堀田 聡子氏</p>
<p>③24.10.4 徳島県 会員 59 名、医療機関等一般 98 名 計 157 名</p> <p>・「病床機能分化政策にどう対応するか」 一般社団法人日本慢性期医療協会会長 武久 洋三氏</p> <p>・「危機的！国民皆保険制度を考察する～維持するための方策とその展望は？」 当協会副会長 向江 健治氏</p>
<p>④25.1.26 三重県 会員 59 名、医療機関等一般 188 名 計 247 名</p> <p>・「改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～」</p> <p>厚生労働省老健局総務課 介護保健指導室長 千田 透氏</p> <p>・「これからの在宅医療を考えた高齢者住宅」 積水ハウス㈱ 医療・介護推進事業部 部長 家田 知明氏</p>
<p>⑤25.2.9 滋賀県 会員 62 名、医療機関等一般 96 名 計 158 名</p> <p>・「少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて」 国立保健医療科学院 上席主任研究官 深田 聡氏</p> <p>・「超高齢社会における医療介護政策－地域から考える－」 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫氏</p>
<p>⑥25.2.16 千葉県 会員 104 名、医療機関等一般 4 名 計 108 名</p> <p>・「改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～」</p> <p>厚生労働省老健局総務課 介護保健指導室長 千田 透氏</p> <p>・「医療保険改革をどうするか～負担と給付に関する国民的合意形成に向けて」</p> <p>社団法人全国社会保険協会連合会理事長 伊藤 雅治氏</p>
<p>⑦25.3.10 福岡県 会員 103 名、医療機関等一般 61 名 計 164 名</p> <p>・「改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～」</p> <p>厚生労働省老健局総務課 介護保健指導室長 千田 透氏</p> <p>・「地域包括ケアにおける医療と介護連携」 当協会副会長、一般社団法人日本病院会副会長 梶原 優氏</p>

公益社団法人移行記念セミナー

<p>①24.7.28 秋田県 会員 24 名、医療機関等一般 186 名 計 210 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「平成 24 年度介護報酬改定と今後の課題」厚生労働省 老健局老人保健課 課長補佐 大竹 輝臣 氏・「これからの在宅医療に関して」医療法人小川内科医院院長、秋田県医師会常任理事 島 仁 氏
<p>②24.10.6 大阪府 会員 121 名、医療機関等一般 39 名 計 160 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「改正介護保険制度のねらいと行方について～医療・介護の連携と真の地域包括ケアとは～」 <p>厚生労働省老健局総務課 介護保健指導室長 千田 透氏</p> <ul style="list-style-type: none">・「在宅医療の開業・集患・運営・監査における実践的ノウハウ」医療法人南星会事務長 中村 哲生氏
<p>③24.11.8 広島県 会員 100 名、医療機関等一般 41 名 計 141 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「少子高齢社会に対応した社会保障制度にむけて」 国立保健医療科学院 上席主任研究官 深田 聡氏・「超高齢化社会に向けての地域医療連携と在宅医療～病院、開業医、介護事業のコラボレーション～」 <p>尾道市医師会地域医療システム研究所所長 片山 壽氏</p>

地区研究会

<p>25.3.23 東海・北陸地区 富山市 会員 73 名、医療機関等一般 72 名 計 145 名</p> <p>テーマ：地域発「連携」で拓く未来 - 2025 年の医療・介護のすがた -</p> <p>特別講演「2025 年に向けた医療・介護のあるべき姿」(株)MMオフィス代表取締役 工藤 高氏</p> <p>「新川地域における在宅医療の取組み」新川地域在宅医療療養連携協議会会長 中川 彦人氏</p> <p>一般演題「クリニックの事業承継に関する事例研究と今後の課題」「レセプトデータを活用したコンサルティング事例」</p> <p>「地域医療連携におけるコンサルタントの役割」 賛助会員演題発表 1 題</p>
--

平成24年度 支部経費補助及び支部会費補助

	支部名	会員数 半期平均	事務所 賃借料	支部会議費	支部通信費	事務経費	小計(A)	支部会費(B)	合計(A+B)
1	北海道	75	120,000	100,000	149,000	25,000	394,000	894,000	1,288,000
2	青森県	6	120,000	50,000	12,000	25,000	207,000	72,000	279,000
3	岩手県	12	120,000	50,000	24,000	25,000	219,000	144,000	363,000
4	宮城県	47	120,000	70,000	93,000	25,000	308,000	558,000	866,000
5	秋田県	6	120,000	50,000	11,000	25,000	206,000	66,000	272,000
6	山形県	10	120,000	50,000	20,000	25,000	215,000	120,000	335,000
7	福島県	26	120,000	70,000	52,000	25,000	267,000	312,000	579,000
8	茨城県	19	120,000	50,000	38,000	25,000	233,000	228,000	461,000
9	栃木県	35	120,000	70,000	69,000	25,000	284,000	414,000	698,000
10	群馬県	38	120,000	70,000	75,000	25,000	290,000	450,000	740,000
11	埼玉県	60	120,000	100,000	120,000	25,000	365,000	720,000	1,085,000
12	千葉県	52	120,000	100,000	103,000	25,000	348,000	618,000	966,000
13	東京都	750	120,000	120,000	1,499,000	25,000	1,764,000	8,994,000	10,758,000
14	神奈川県	92	120,000	100,000	184,000	25,000	429,000	1,104,000	1,533,000
15	新潟県	26	120,000	70,000	51,000	25,000	266,000	306,000	572,000
16	山梨県	11	120,000	50,000	22,000	25,000	217,000	132,000	349,000
17	長野県	39	120,000	70,000	77,000	25,000	292,000	462,000	754,000
18	富山県	31	120,000	70,000	62,000	25,000	277,000	372,000	649,000
19.20	石川・福井連合	78	120,000	100,000	155,000	25,000	400,000	930,000	1,330,000
21	岐阜県	24	120,000	70,000	48,000	25,000	263,000	288,000	551,000
22	静岡県	37	120,000	70,000	74,000	25,000	289,000	444,000	733,000
23	愛知県	103	120,000	120,000	206,000	25,000	471,000	1,236,000	1,707,000
24	三重県	17	120,000	50,000	34,000	25,000	229,000	204,000	433,000
25	滋賀県	11	120,000	50,000	22,000	25,000	217,000	132,000	349,000
26	京都府	38	120,000	70,000	76,000	25,000	291,000	456,000	747,000
27	大阪府	234	120,000	120,000	468,000	25,000	733,000	2,808,000	3,541,000
28	兵庫県	66	120,000	100,000	132,000	25,000	377,000	792,000	1,169,000
29	奈良県	15	120,000	50,000	30,000	25,000	225,000	180,000	405,000
30	和歌山県	23	120,000	70,000	46,000	25,000	261,000	276,000	537,000
31	鳥取県	15	120,000	50,000	30,000	25,000	225,000	180,000	405,000
32	島根県	20	120,000	70,000	40,000	25,000	255,000	240,000	495,000
33	岡山県	43	120,000	70,000	86,000	25,000	301,000	516,000	817,000
34	広島県	137	120,000	120,000	273,000	25,000	538,000	1,638,000	2,176,000
35	山口県	13	120,000	50,000	25,000	25,000	220,000	150,000	370,000
36	徳島県	22	120,000	70,000	44,000	25,000	259,000	264,000	523,000
37	香川県	30	120,000	70,000	60,000	25,000	275,000	360,000	635,000
38	愛媛県	52	120,000	100,000	104,000	25,000	349,000	624,000	973,000
39	高知県	20	120,000	70,000	40,000	25,000	255,000	240,000	495,000
40	福岡県	170	120,000	120,000	339,000	25,000	604,000	2,034,000	2,638,000
41	佐賀県	46	120,000	70,000	91,000	25,000	306,000	546,000	852,000
42	長崎県	48	120,000	70,000	95,000	25,000	310,000	570,000	880,000
43	熊本県	48	120,000	70,000	96,000	25,000	311,000	576,000	887,000
44	大分県	34	120,000	70,000	68,000	25,000	283,000	408,000	691,000
45	宮崎県	20	120,000	70,000	40,000	25,000	255,000	240,000	495,000
46	鹿児島県	34	120,000	70,000	68,000	25,000	283,000	408,000	691,000
47	沖縄県	19	120,000	60,000	38,000	25,000	243,000	228,000	471,000
	合 計	2,745	5,520,000	3,450,000	5,489,000	1,150,000	15,609,000	32,934,000	48,543,000

支部活動費補助 活用支部一覧表 (過去5年)

●医業経営セミナー ○支部継続研修 ◎地区合同研修 ■報知費用 □調査研究活動 ▲啓蒙活動

	支部名	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度
北海道・東北	1 北海道	600,000		200,000	192,500	
	2 青森県					
	3 岩手県	30,305 400,000	89,121 80,325 260,554	49,420	207,876	110,671
	4 宮城県		228,985			
	5 秋田県					
	6 山形県					
	7 福島県	200,000	200,000	200,000		
13 東京都						
関東・甲信越	8 茨城県	274,858		340,000	310,000	320,000
	9 栃木県		71,776			
	10 群馬県	795,000	245,700	440,000	150,000 420,000	420,000
	11 埼玉県					
	12 千葉県					
	14 神奈川県	○320,833 ■80,000 ○57,276 ■110,000	124,397 44,658 221,946 194,000	110,000	110,000	110,000
	15 新潟県	715,000	365,000	385,000	385,000	380,000
16 山梨県		250,000				
17 長野県	499,252	42,000 393,000	42,000 143,000	42,000 327,733	277,320	
東海・北陸	18 富山県	●116,755 ●289,730	●202,789	200,000 320,000	236,156	
	19 石川・福井 連合				150,000	150,000
	20 岐阜県	134,000	200,000 145,500	199,170	329,800	400,000
	21 静岡県		415,000	425,000	425,000	430,000
	22 愛知県					
23 三重県						
近畿	24 滋賀県	158,765	214,890	184,030 56,807	126,710	198,112
	25 京都府			435,000		
	26 大阪府					
	27 兵庫県	100,000 20,000	100,000 90,000	75,000	176,250	512,000
	28 奈良県	71,404 94,500	116,480 107,565	150,000 200,000	150,000 183,420	127,365 151,920
29 和歌山県				375,000		
中国・四国	30 鳥取県	230,580	164,798	150,000		
	31 島根県					
	32 岡山県					
	33 広島県	●397,780 ■200,000	335,381 190,577	367,967	292,944	162,840 148,734
	34 山口県					
	35 徳島県					
	36 香川県	■20,000 ●316,790		■20,000		20,000 102,020
	37 愛媛県		465,000			
38 高知県						
九州・沖縄	39 福岡県		200,000			
	40 佐賀県					
	41 長崎県					
	42 熊本県				52,500	400,000
	43 大分県	200,000	200,000	200,000	200,000	240,490
	44 宮崎県	249,000	150,000 89,250	200,000 270,000	330,000 150,000	157,500
	45 鹿児島県		400,000	251,869 105,000	300,660	○67,200 ■52,500 292,908
46 沖縄県	142,500 ●201,500 ●152,460	150,000 332,433	150,000	150,000 200,000		

執行

7,178,288

7,081,125

5,869,263

5,973,549

5,231,580

教育研修委員会

1. 委員名：担当副会長：常山正雄（平成24年6月29日まで向江健治）

委員長：佐久間賢一 副委員長：杉本俊夫, 西山信之

委員：青地記代子, 梅谷基樹, 大山文明, 鈴木竹仁, 角田祥子, 政木和夫, 渡邊忍

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率88%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 継続研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。</p> <p>③会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。</p> <p>④サードステージを開講し、医業経営の具体的実務並びに応用について実習できる場を設ける。</p> <p>⑤会員のニーズおよび現況に見合う講義内容となるよう努める。</p> <p>⑥会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑦「認定登録に関する規程」における規則等の整合性を図る。</p> <p>⑧研修に関する情報提供を行う。</p> <p>⑨「医業経営実務講座」を開講し、一般向け公開講座の促進を図る。</p>	<p>①「平成24年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を、会員および支部・継続研修委託団体に提示し、それぞれの方針に基づいて運用するように明示した。</p> <p>②本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則った、ファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。</p> <p>③本部主催継続研修のステージ別では、ファースト22時間、セカンド78時間、サード20時間の研修を実施した。</p> <p>④サードステージとして、初めて少数性短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>⑤企画調査委員会からの提案を受け、当協会ホームページの会員専用ページに公開された「医業経営指標」の解説と使用方法に関する研修を実施した。</p> <p>⑥公益社団法人移行記念セミナー、HOSPEXにおける医業経営セミナー、コンサルタント学会のポスター発表等の他、履修認定学会等を追加履修認定した。</p> <p>⑦本部主催研修実施時における受講者へのアンケートについて、質問項目の見直しを諮り、9月より改訂版でアンケートを収集した。</p> <p>⑧履修認定学会等の認定および医業</p>

		<p>経営コンサルタントの外部団体での講師実績の履修認定の方法について運用基準を見直し、改訂した。</p> <p>⑨「協会支部におけるビデオ研修の実施要綱」の内容を見直し、一部改訂した。</p> <p>⑩ホームページ、メールマガジンを活用し、研修情報の提供に努めた。</p> <p>⑪法人会員所属会員が受講した本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。</p> <p>⑩会員が研修を受講し、認定登録 医業経営コンサルタントの登録更新の継続のために必要とされる手続等の情報を「継続研修ハンドブック」としてまとめ、平成 25 年度版として初めて発行を準備した。</p> <p>⑪一般向けの講座として、平成 24 年 10 月より「一般公開 医業経営実務講座」を初めて開講した。平成 24 年度における延べ参加者数は 61 名、受講講座数は 613 講座であった。</p>
<p>(2) 体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>①研修の講師の確保を図る。</p> <p>②会員の中から、潜在的な講師候補の発掘を図る。</p>	<p>①一定条件を提示し、認定登録 医業経営コンサルタントの会員を対象に、研修の講師を公募した。</p> <p>②応募のあった会員の中から、2 名に研修の講師を依頼した。</p>
<p>(3) 継続研修事業を次のように支援する。 ア. 協会主催継続研修の支援</p>	<p>研修体系を基に、また、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>①集中研修（東京、大阪、名古屋）</p> <p>②新入会員研修（東京、大阪）</p>	<p>①合計 66 時間（内、ファースト 22 時間、セカンド 40 時間、情報化 4 時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京（コクヨホール）：7/18-20、8/22-24 計 36 時間 延 2,759 名 ・大阪（新大阪ブリックビル）：11/28-30 計 18 時間 延 826 名 ・名古屋（ダイテックサカエ貸会議室）：2/7-8 計 12 時間 延 393 名 <p>②合計 16 時間（各日 4 時間）</p>

<p>イ. I Tを活用し、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部へのテレビ会議システムによる同時配信により、全国の会員の更なる利便性を図る。</p> <p>ウ. 支部および複数支部合同の教育研修事業の推進を</p>	<p>③継続研修</p> <p>①会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会増強のため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>②本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p> <p>①東京における集中研修の講義を収録し、DVDとして支</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京（本部）：4/27 午前の部 45名、4/27 午後の部 81名、12/26 46名 ・大阪（新大阪ブリックビル）：5/31 91名 <p>③いずれも実施会場は本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セカンドステージ 合計 38 時間 4/19（中継）：延 151 名（本部受講者）、5/23：156 名、6/15（中継）：延 175 名（本部受講者）、6/22：延 200 名、9/25（中継）：延 138 名（本部受講者）、10/26（中継）：延 128 名（本部受講者）、1/8：延 116 名 ・サードステージ 合計 20 時間 11/14-17：7 名、集合研修後、修了レポートの提出あり <p>①有効期限があるCD-ROM教材（延 9 枚）を継続販売。年間受講枚数 611 枚</p> <p>②12 月に、新たな動画配信教材として 16 教材（各 2 時間。計 32 時間）を追加販売。2 月に、内容が更新された動画配信教材として 11 教材（各 2 時間。計 22 時間）を入替。動画配信教材の年間受講件数 1,430 件</p> <p>③計 4 回の本部・支部中継研修を実施 参加支部計 21 支部：北海道、岩手、群馬、富山、石川・福井連合、山梨、岐阜、静岡、愛知、三重、奈良、和歌山、岡山、広島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、鹿児島 中継支部数および中継支部での受講人数： 4/19：13 支部、延 224 名、6/15：18 支部、延 655 名、9/25：15 支部、延 563 名、10/26：17 支部、延 404 名</p> <p>①集中研修のうち 6 講義（各 2 時間。計 12 時間）を支部ビデオ研修用教</p>
---	---	---

<p>図る。あわせて、研修用DVDを制作する。</p>	<p>部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加すると共に、支部における研修実施の負担を軽減する。</p>	<p>材とし、10月に支部に発送。前年度から使用可能な教材と併せて、26教材（各2時間。計52時間）を使用可とした。46支部中23支部が延146時間の支部ビデオ研修を実施</p>
<p>エ. 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の承認および指導援助</p>	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、会員のニーズおよび現況に見合う内容であることを審査する。</p> <p>②支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p>	<p>①計6回の委員会および計14回の書面審議において、申請内容を審査</p> <p>②継続研修委託団体10団体中7団体が申請し、延431.5時間の継続研修委託団体研修を承認</p> <p>③46支部中28支部が通常研修の実施を申請し、延257時間の支部通常研修を承認</p> <p>④会員受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助</p>
<p>オ. 外部主催の学会・研修会（セミナー）・海外研修等の継続研修算入の事前承認</p>	<p>①地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p> <p>②継続研修委託団体が主催する海外研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p>	<p>①宮崎県医師会市民公開講座（宮崎、3時間）、病院経営者セミナー（金沢、2時間）、30年後の医療の姿を考える会のセミナー（東京、3時間）を当年度の履修認定学会等として承認</p> <p>②（一社）日本医療福祉設備協会の申請（ノルウェー・フィンランド、20時間）を海外研修として承認</p>
<p>カ. 病医院中堅幹部職員研修コースの推進を図る。</p>	<p>①公益社団法人として、医業経営コンサルタントの社会的な認知度向上を目指し、研修の一部を一般に公開し、医療関連団体等との連携を深める。</p>	<p>①病医院で働く中間管理職を対象に、会員向け継続研修の一部を公開。5つの資格区分を募集。5資格に共通する研修として、ファーストステージのうち16時間を設定。資格別に、セカンドステージのうち各12時間の研修を設定</p> <p>②ファーストステージは、東京の集中研修において、会員と共に受講する集合研修として実施。セカンドステージは、資格別に指定されている講</p>

<p>キ. 国内・海外視察研修を実施する。</p>	<p>①先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>②アジアにおける先進的な医業経営を学ぶ。</p>	<p>座をDVDで受講し、確認キーワードを提出する、自宅個人研修方式として実施</p> <p>③計 56 名（延 111 コース）が申込、ファーストステージを受講。計 45 名（延 88 コース）がセカンドステージを受講し、平成 24 年度の病医院中堅幹部職員研修コースを修了。（一社）日本病院会および当協会の会長連名による資格証を授与。</p> <p>④修了者の資格別内訳：医業経営財務会計管理者 29 名、医業経営人事労務管理者 19 名、医業経営建築設備管理者 13 名、医業経営医療組織管理者 17 名、医業経営看護介護管理者 10 名</p> <p>⑤修了者のうち 7 名は、全 5 資格を取得したため、平成 27 年度まで医業経営コンサルタント指定講座の受講と一次試験の合格が免除対象</p> <p>⑤セカンドステージのDVD受講枚数は、延 636 枚</p> <p>①12/30（3 時間）、社会医療法人大道会 森之宮病院（大阪府）、27 名参加</p> <p>②9/16-20、「マレーシア・シンガポール病医院経営・管理研修」計 32 名参加。履修時間 12 時間。</p> <p>8/30 に参加者向けの事前説明会を実施。研修後、報告書 250 部を作成</p>
---------------------------	--	--

企画調査委員会

1. 委員名：担当副会長：向江健治

委員長：飛田勝弘 副委員長：竹内与志夫、赤松和弘

委員：赤井 撰, 伊藤哲雄, 塩田龍海, 土居秀行, 藤中秀樹, 宮原勲治、

(歯科専門分科会) 会長：木村泰久 委員：永山正人, 角田祥子, 鈴木竹仁

2. 委員会の開催状況：

①開催回数 6 回 ②平均出席率 83.6%

(歯科専門分科会) ①開催回数 4 回 ②平均出席率 100 %

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 医業経営コンサルティングツールの開発を行う。	医療機関のクレーム対応事例集の動画の制作準備を行う。	医療機関のクレーム対応事例集の動画を会員専用ホームページに掲載した
(2) 医療・保健・介護・福祉の制度改革に関する調査および会員への情報の発信を行う。	①医療機関の機能を明確化するために、DPCデータの分析を行う。 ②医療法人の相続税問題については、資料収集し、その内容の分析を行う。	①二次医療圏毎、主な疾患毎のDPCデータの分析を行い、今後の活用方法の検討も行った。 ②医療法人の相続税問題について資料収集し、その内容の分析を行った。
(3) 医業経営指標の内容の充実を図るための検討をする。	医業経営指標算出システムの改良版を構築し、会員専用ホームページに掲載。	医業経営指標算出システムの改良版を会員専用ホームページに掲載した。
(4) 医業経営相談室事業を推進する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：48 件
(5) 医業経営コンサルタント紹介制度を推進する。	医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）について、会員に登録の促進を行い、医療関係者には報知し、認知活動を行う。	①紹介制度：会員登録 44 名 ②医療機関登録：33 機関 ③報知：地域交流会、地区研究会、沖縄学会、全日本病院学会、HOSPEX2012、モダンホスピタルヨウ
(6) 歯科コンサルタントに必要な情報の発信および歯科医院の経営指導に使用するデータの情報収集を行う。	医業経営コンサルティング相談事例Q&A（歯科）100 問を会員専用ホームページに掲載。	医業経営コンサルティング相談事例Q&A（歯科）を会員専用ホームページに掲載した。
(7) 医療関連団体の学会において、講演等で協会の認知・普及を図る。	協会の認知度向上を図るため医療関連団体の学会に参加し、協会のPRを行う。	9/21 横浜で開催された全日本病院学会で講演を実施した。 テーマ：これでわかった医療事故・クレーム初期対応、講師：高須和之会員

広報委員会

1. 委員名：担当副会長：梶原 優

委員長：高橋雷太 副委員長：萩原輝久

委員：井上輝生, 小山田剛, 川原丈貴, 佐藤由巳子, 田中一夫, 中寄正美, 藤井康彦, 細井保正

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率80.0%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 機関誌「JAHMC」を発行する。	・機関誌JAHMC編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。	【発行部数（月平均）】 約5,000部 【内訳】 協会会員 約2,600部 医療機関（会員関連）約1,000部 定期購読 約200部 関連団体・関係者等 約1,000部
(2) 機関誌「JAHMC」編集体制の改善による質の向上を図る。	・会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うために編集体制を改善する。	①広報委員会が編集会議の主体となって年間の企画構成を立て、編集体制の改善を図った。 ②支部広報連絡会議の開催により、読者のニーズを探り、誌面への反映を図った。
(3) JAHMC学会賞・JAHMC機関誌賞の選定をする。	・日本医業経営コンサルタント学会一般演題および機関誌投稿の質向上と応募促進のために、優秀な発表と投稿を審査によって表彰する。	①JAHMC学会賞 最優秀賞1名、優秀賞2名、論文優秀者2名を抄録集、発表、講演集審査を経て選出。 ②JAHMC機関誌賞 投稿記事を対象として、優秀賞を読者モニタリング調査と編集会議での審議によって選定。
(4) ホームページ改善による利用率の向上を図る。	・会員（医業経営コンサルタント）、医療機関のそれぞれに関連するコンテンツの充実と利便性の向上を図る。	①医業経営実務講座・医業経営管理能力検定のコンテンツを作成。 ②トップページ構成の見直し。 ③歯科経営Q&Aを会員専用ページ内に公開。
(5) 病医院中堅幹部職員研修コースの広報活動をする。	・ホームページ、展示会等における報知活動を推進する。	①ホームページへのパンフレット掲載と機関誌JAHMCで募集 ②国際モダンホスピタルショー参加者への報知
(6) 医療関連の展示会に出展する。	・国際モダンホスピタルショーにて出展ブースおよび出展者プレゼンテーションセミ	①ブース来場者： 会員319名／一般 約300名 資格制度・医業経営コンサルタント

	<p>ナーを実施する。</p> <p>・HOSPEX Japanにおいて医業経営セミナーを開催する。</p>	<p>紹介制度の報知と資料・機関誌の配布に加えて、資格の活用事例（会員の活動事例）を配布し、入会・資格取得による具体的メリットをPR。</p> <p>②定員を大きく上回り、特に医療機関関係者に好評。参加者には、機関誌JAHMCとアンケートを配布（226名）し、回答者（20名）に半年間の無料購読の後、定期購読の案内を行う。</p> <p>③HOSPEX Japan 2013 医業経営セミナー参加者：714名 (会員 235名)</p>
(7) 賛助会員制度普及のための広報活動を行う。	・ホームページ、展示会等における報知活動を推進する。	・6法人から13法人に増加。
(8) 協会概要、コンサルタント紹介パンフレットを作成する。		・各5,000部を発行し、学会や地域交流会・地区研究会および展示会等において配布。
(9) 支部広報連絡会議を開催し、支部広報連絡員との連携強化を図り、機関誌への支部活動情報の記事提供を促進する。	・支部広報連絡会議を開催し、広報委員との連携を図るとともに、機関誌への協力体制を確立する。	・各地区で開催された地域交流会や支部セミナーの報告記事を執筆頂き、機関誌JAHMCへの掲載を行う。

平成24年度JAHMC機関誌賞

優秀賞 平成24年7月号寄稿

「重要性を増す医師評価制度とその導入時の注意点」岡田信夫氏（メディカルアップ 代表取締役）

国際モダンホスピタルショウ 出展者プレゼンテーションセミナー

「これでわかった医療事故・クレーム初期対応」高須和之氏（ケルビム法律事務所 所長） 95名

「診療報酬・介護報酬同時改定の対応事例」萩原輝久氏（ヘルスケア経営研究所 代表） 131名

HOSPEX Japan 医業経営セミナー

「これでわかった医療事故・クレーム初期対応」高須和之氏（ケルビム法律事務所 所長） 65名

「病院経営にDPCデータをいかに活かすか」今西陽一郎氏（(株)アイブレイン 代表取締役） 99名

「これからの中小企業の経営」吉崎隆氏（戸田建設(株) 医療福祉部 課長） 119名

「医療機関の人のコーチング手法」須田稔氏（メディカル経営問題研究所 代表） 64名

「開業医の人材育成プログラム」齋藤勝美氏（(株)創造経営センター リーダー） 39名

「医療機関の消費税負担の実態と対応」松田紘一郎氏（(株)グロスネット 代表取締役） 88名

「建築で癒される —イギリスのがん患者支援施設、マギーズセンターのすべて」 95名

佐藤由巳子氏（佐藤由巳子プランニングオフィス）

「病院建築にデザインはあるのか？ —超高齢化社会と少子化において」 145名

座長：佐藤由巳子氏

演者：藤記真氏（(株)日建設計 設計部門 副代表）／手塚貴晴氏（(株)手塚建築研究所 共同主宰）

医業経営コンサルタント資格認定審査会

1. 委員名： 会長：近藤健文 ※構成は別紙のとおり

2. 委員会の開催状況：

①全体会（開催回数2回 平均出席率68.1%）

②小委員会

試験問題事前検討小委員会 （2回 86.3%）

記述式問題採点小委員会 （1回 90.0%）

一次試験合否判定小委員会 （1回 100.0%）

中間二次試験小委員会 （1回 93.7%）

期末二次試験小委員会 （1回 89.6%）

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果																																												
(1) 医業経営コンサルタント指定講座・試験を実施する。	<p>①指定講座を東京・大阪・福岡で実施する</p> <p>②経費節減、合理的な運営のため、東京会場の講義を録画したものを大阪・福岡会場で放映する。</p> <p>③一次試験を東京・大阪・福岡で実施する</p> <p>④二次試験合格率を上げるため、不合格者に対して論文指導を行う</p> <p>⑤二次試験（論文）の審査を行う</p>	<p>①指定講座申込者 481 名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>266 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>120 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>87 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>③一次試験申込者 493 名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>243 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>116 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>90 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受験</th> <th>合格</th> <th>不合格</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>449</td> <td>378</td> <td>71</td> <td>84.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>④論文指導実施状況 24年6月26日 申込者22名</p> <p>⑤二次試験審査結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>審査数</th> <th>合格数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年7月</td> <td>92 名</td> <td>65 名</td> <td>70.7%</td> </tr> <tr> <td>25年1月</td> <td>267 名</td> <td>202 名</td> <td>75.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359 名</td> <td>267 名</td> <td>74.4%</td> </tr> </tbody> </table>	会場	受講者数	東京	266 名	大阪	120 名	福岡	87 名	計	473 名	会場	受験者数	東京	243 名	大阪	116 名	福岡	90 名	計	449 名	受験	合格	不合格	合格率	449	378	71	84.2%	期日	審査数	合格数	合格率	24年7月	92 名	65 名	70.7%	25年1月	267 名	202 名	75.7%	合計	359 名	267 名	74.4%
会場	受講者数																																													
東京	266 名																																													
大阪	120 名																																													
福岡	87 名																																													
計	473 名																																													
会場	受験者数																																													
東京	243 名																																													
大阪	116 名																																													
福岡	90 名																																													
計	449 名																																													
受験	合格	不合格	合格率																																											
449	378	71	84.2%																																											
期日	審査数	合格数	合格率																																											
24年7月	92 名	65 名	70.7%																																											
25年1月	267 名	202 名	75.7%																																											
合計	359 名	267 名	74.4%																																											

<p>(2) 一次試験問題作成の基本方針（出題基準、試験問題作成要領等）を検討する。</p>	<p>① 試験問題作成要領の見直しを行う</p> <p>② 一次試験問題の精度をあげるため、試験問題の良否の分析を行う</p>	<p>① 25年度一次試験問題作成に向けて、全体会において作成要領を検討し、改正を行った。また、小論文採点表の項目見直しを実施した。</p> <p>② 23年度より「試験問題事前検討小委員会」を2回開催し、より詳細に問題を精査することとした。また、講師による作成問題数を減らして、過去問題を採用することとした。</p>
<p>(3) 認定団体の適格基準に関する審査を実施する。</p>	<p>① 各認定団体から定期報告として提出される「認定団体の現況届」に基づき、審査を行う。</p>	<p>① 継続研修の実施状況は、永年の実践から一定の水準を保っている現状にあるが、一定の会員規模（当協会に所属する会員数50名以上）の基準が守られていない団体の指導が課題となっている。</p>
<p>(4) 認定団体の継続研修実施状況に関する審査を実施する。</p>		
<p>(5) 認定登録 医業経営コンサルタントの付加資格の審査を実施する。</p>	<p>① 課題となる事案が発生したときは、速やかに審査を行う。</p>	<p>① 今年度は当認定審査会で審査する議案はなし。</p>

平成24年度医業経営コンサルタント資格認定審査会業務役割分担表（小委員会編成）

旧基準による構成		第11期 23.4.1～24.6.29		新基準による構成		第12期 24.6.29～26.6.30		試験問題事前 検討小委員会		中間二次試 験小委員会		記述式問題採 点小委員会		一次試験合否 判定小委員会		期末二次試 験小委員会	
協会本部	協会	越村 哲郎	岩崎 勉	有識者等		近藤 健文	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	学識経験者	岩崎 健文	近藤 健文			松田 朗	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医療関係諸団体	〃	岩崎 榮	岩崎 榮			河川 豊	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(社)日本医師会	三上 裕司	三上 裕司	(社)日本医師会		三上 裕司	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(社)日本歯科医師会	溝渕 健一	溝渕 健一	(社)日本歯科医師会		溝渕 健一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(一社)日本病院会	梶原 優	梶原 優	(一社)日本病院会		梶原 優	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(社)全日本病院協会	安藤 高夫	安藤 高夫	(社)全日本病院協会		安藤 高夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(社)日本医療法人協会	菅間 博	菅間 博	(社)日本医療法人協会		菅間 博	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	(公社)日本精神科病院協会	齋藤 章二	齋藤 章二	(公社)日本精神科病院協会		【推薦なし】											
	日本医療・病院管理学会	上塚 芳郎	上塚 芳郎	日本医療・病院管理学会		上塚 芳郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	日本健康・栄養システム学会	竹田 秀	竹田 秀	(一社)日本医療福祉建築協会		福田 昭一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	理事	松田紘一郎	松田紘一郎	役員互選		竹田 秀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
理事	佐久間賢一	佐久間賢一	委員長		中山 茂樹	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
理事	櫻井 俊男	櫻井 俊男	会長推薦(会員)		櫻井 俊男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
総務委員会	伊藤 一章	伊藤 一章	総務委員会		伊藤 一章	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
会員資格審査委員会	石渡 宏道	石渡 宏道	教育研修委員会		佐久間賢一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
会長推薦		高土 哲夫	高土 哲夫	会長推薦		星野 雄一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		都築 正和	都築 正和			松田紘一郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		中山 茂樹	中山 茂樹			高橋 淳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		佐藤 正雄	佐藤 正雄			佐藤 正雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		奥村 尚弘	奥村 尚弘			奥村 尚弘	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		飛田 勝弘	飛田 勝弘			飛田 勝弘	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小計	23	23	小計		22(1)	22	11	11	10	10	11	11	16	16	16	16
二次試験(論文)審査委員	小計	23	23	二次試験(論文)審査委員		横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○	横田○
		浅井 剛	浅井 剛			浅井 剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		河口 豊	河口 豊			浮ヶ谷○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		木村 佑介	木村 佑介			木村 佑介	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		星野 雄一	星野 雄一			横田 隆夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		横田 隆夫	横田 隆夫			浮ヶ谷啓悟	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		浮ヶ谷啓悟	浮ヶ谷啓悟			石渡 宏道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		松田 朗	松田 朗			石川 誠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小山 秀夫	小山 秀夫			高橋 雷太	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小計	8	8	小計		13	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
合計	31	31	合計		35	22	22	22	11	11	11	11	13	13	13	29	

組織・制度改革実施特別委員会

1. 委員名：委員長：常山正雄

委員：伊藤一章, 井上陽介, 奥村尚弘, 佐藤正雄, 杉山 隆, 藤鬼洋次, 向江健治

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率79%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 平成22年度に設置された「組織改革特別委員会」より平成22年12月27日付で会長に答申書が提出され、これを受けて協会として実行できるかどうかを引き続き検証し、実施する。</p>	<p>第1回委員会：4月6日 第2回委員会：5月25日 第3回委員会：7月5日 第4回委員会：9月6日 第5回委員会：10月12日 第6回委員会：12月13日</p>	<p>平成24年12月26日付で答申書を会長に提出した。</p> <p>①賛助会員制度の見直し 賛助会員制度の推進と賛助会員との連携強化を図るため、支部との共催セミナーの開催について、実施要領を取りまとめた。25年1月11日開催の理事会の承認を得た。</p> <p>②医業経営コンサルタント指定講座・一次試験の見直し ア. 医業経営コンサルタントの資格取得者の増加と費用削減として、指定講座はDVD販売による受講として受講機会の拡大を図る。 イ. 一次試験は、試験会場を増加することにより受験者の利便性を図る。 ※24年9月7日開催の理事会の承認を得た。</p> <p>他に関連団体との連携強化、新たな会員制度の構築、個人正会員の満足度向上について検討し、次期に引き続き議論を行う。</p>

学会学術検討特別委員会

1. 委員名：委員長：藍原雅一

委員：伊藤一章, 石渡宏道, 佐久間賢一, 杉田圭三, 白石裕子

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率94%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本医業経営コンサルタント学会の開催目的等を再検討することにより、社会的評価の向上のための方策を提案する。	第1回委員会：6月13日 第2回委員会：7月10日 第3回委員会：8月31日 第4回委員会：10月2日 第5回委員会：11月22日 第6回委員会：1月16日	医業経営コンサルタントが業務の中で蓄積してきた研究成果を発表する「研究発表大会」を平成9年から開催し、平成19年からは「日本医業経営コンサルタント学会」と名称変更を行い、これまでに合計16回開催してきた。当協会が公益社団法人に移行し、公益目的事業の一つである「日本医業経営コンサルタント学会」の今後のあり方について検討し、以下の2点について、平成25年2月15日、会長に答申した。 ①行政、医療・介護・保健・福祉関連団体、大学、関連企業等様々な業種が垣根を越えて日本の医業経営について現状の分析と将来のあり方について討議する場とすること ②学会が社会に認知される仕組みづくりを検討する組織を設立すること

情報化認定コンサルタント資格認定特別委員会

1. 委員名：委員長：竹内与志夫

委員：藍原雅一, 小野瀬由一, 杉村 誠, 高梨智弘, 高橋 淳, 田中英雄

2. 委員会の開催状況：①開催回数6回 ②平均出席率88%

3. 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 現在中断している付加資格、情報化認定コンサルタントの資格認定にかかるカリキュラムの内容や、試験の実施方法等について再検討する。</p>	<p>情報化認定コンサルタントの資格認定等について検討する。</p>	<p>(1) 情報化認定コンサルタントの資格認定についての提案</p> <p>①外部公開型の情報化講座を開設し、現在休止中の情報化認定コンサルタントの資格認定ができる仕組みとする。</p> <p>②一般からも広く受講者を募り、原資格の会員数増加も図る。</p> <p>(2) 医業経営情報化講座(仮称)についての検討</p> <p>①講座制度：カリキュラムを自由に受講者が選択できる制度とする。</p> <p>②講座の対象：医療・介護・福祉・保健</p> <p>③目指す人材：顧客が求めるゴールを明確化し、ITを活用した解決策を提案できる人材とする。</p> <p>④カリキュラム：「基礎」「専門」「応用」のレベル別にそれぞれ分けて設定する。</p> <p>⑤必要履修時間：「基礎」「専門」レベルまでで40時間程度とする。</p> <p>(3) 情報化認定コンサルタント資格の登録更新条件等に関する件についての検討</p> <p>①原資格の必要継続研修履修時間数に関する規定変更にともない、表記を規定変更後の時間数に合わせる。</p> <p>②情報化に関する外部団体の学会やセミナーの履修時間認定を拡大する。</p> <p>(4) 次年度も引き続き、当該特別委員会を継続する。</p>

事業報告書

○第16回日本医業経営コンサルタント学会 沖縄大会

開催日時 平成24年11月2日(金)・3日(土)

開催場所 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

出席者(延べ人数) 会員1,167名 一般555名 合計1,722名

プログラム概要

第1日目

特別講演 「日本の医療・介護の将来展望」

辻 哲夫(東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)

シンポジウム 「沖縄における研修医制度の光と風～沖縄からのレポート～」

座長 潮平 芳樹(社会医療法人友愛会 豊見城中央病院 院長)

演者 安次嶺 馨(ハワイ大学卒後臨床研修事業団 ディレクター)

大屋 祐輔(琉球大学医学部附属病院卒後臨床研修センター センター長)

宮城 征四郎(群星沖縄臨床研修センター センター長)

文化講演 「人づくりの種をまく～感動体験夢舞台・実践リーダー学～」

平田 大一(沖縄県文化観光スポーツ部 部長)

懇親会

第2日目

一般演題 16題 医業経営コンサルタント

ランチョンセミナー 「地域包括ケアにおける医療介護連携」

梶原 優(一般社団法人日本病院会 副会長/当協会 副会長)

市民公開講座 「沖縄における研修医制度の光と風～沖縄からのレポート～」

座長 向江 健治(当協会 副会長)

演者 高橋 泰(国際医療福祉大学大学院 教授)

二ノ坂 保喜(いのさかクリニック 院長)

中林 梓(株ASK梓診療報酬研究所 所長)

○医療機関等における消費税の在り方に関する提言

医療機関等における消費税の在り方に関する提言専門分科会

座長 常山正雄 委員 石井孝宜、梶原優、川原丈貴、佐藤正雄、塩田龍海、竹田秀

提言 平成24年12月20日

1. 社会保険診療報酬等(公的な医療保障制度に係る療養、医療、施設療養又はこれらに類するものとしての資産の譲渡等、介護保険法の規定に基づく居宅介護サービス費の支給に係る居宅サービス及び施設介護サービス費の支給に係る施設サービス等)に対する消費税の非課税制度を課税制度に改めること。
2. 速やかに医療等に係る消費税の課税の在り方を検討する場を政府税制調査会等に設けること。

○医業経営管理能力検定

医業経営管理能力専門分科会

委員 藍原雅一、伊藤一章、福田昭夫、八兒正紀、眞鍋一、山元友子

専門委員 佐久間賢一、河口豊

試験日程 平成24年11月24日(土)

指定校 広島国際大学、川崎医療福祉大学

受験者数 61名 合格者数 53名